

令和 5 年度

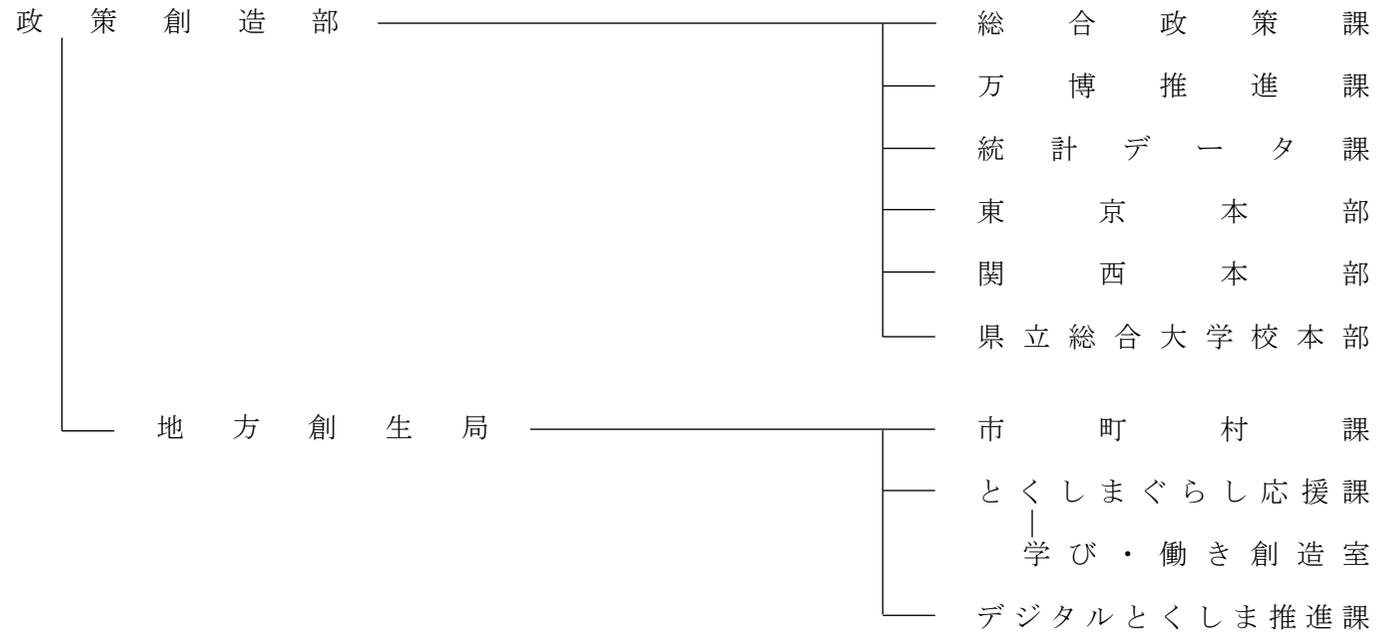
総務委員会説明資料

(所管事務)

政策創造部

1	組 織 図	3
2	令和5年度歳入歳出予算の総括	5
	(1) 一般会計	5
	(2) 特別会計	6
3	繰越明許費の状況	7
4	債務負担行為の状況	7
5	重 点 事 業	8
6	課 別 説 明	11
	(1) 総合政策課	11
	(2) 万博推進課	15
	(3) 統計データ課	18
	(4) 東京本部	21
	(5) 関西本部	24
	(6) 県立総合大学校本部	27
	(7) 地方創生局	31

1 組織図



南部総合県民局

- 地域創生防災部
- 保健福祉環境部
- 農林水産部
- 県土整備部
- 出納室
- (阿南保健所)
- (美波保健所)
- (南部こども女性相談センター)

西部総合県民局

- 地域創生観光部
- 保健福祉環境部
- 農林水産部
- 県土整備部
- 出納室
- (美馬保健所)
- (三好保健所)
- (西部こども女性相談センター)

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度	前年度		比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源								一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県債	
総合政策課	884,010	970,968	879,788	△ 86,958	91.0	83,363				270	642	9	10,000	789,726
万博推進課	268,868	91,151	287,150	177,717	295.0	5,000					25,000			238,868
統計データ課	287,830	264,481	278,894	23,349	108.8	248,504								39,326
東京本部	205,118	208,109	214,055	△ 2,991	98.6	1,400				1,032				202,686
関西本部	237,319	236,028	240,500	1,291	100.5					1,655	10,000	127		225,537
県立総合大学校本部	325,716	327,908	309,307	△ 2,192	99.3	13,100				249	80,210	510		231,647
地方創生局	3,276,192	4,687,952	3,733,501	△ 1,411,760	69.9	566,679		50			10,500	630,184		2,068,779
計	5,485,053	6,786,597	5,943,195	△ 1,301,544	80.8	918,046		50		3,206	126,352	630,830	10,000	3,796,569

(2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和5年度	前年度		比 較		財 源 内 訳					
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	県 債
総合政策課	徳島ビル管理 事業特別会計	67,246	66,488	32,088	758	101.1		63,634		10	3,602	
市町村課	市町村振興資金 貸付金特別会計	2,304,550	2,304,550	2,304,550	0	100.0				782,675	1,521,875	
計		2,371,796	2,371,038	2,336,638	758	100.0	0	63,634	0	782,685	1,525,477	0

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	備 考
市 町 村 課	8,000	
デジタルとくしま推進課	69,000	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	事 項	期 間	限 度 額
県立総合大学校本部	奨学金返還支援費に係る補助金 (令和5年度事業分)	自 令和5年度 至 令和23年度	240,000
とくしまぐらし応援課	移住促進支援費に係る補助金	自 令和6年度 至 令和7年度	15,000
計			255,000

5 重点事業

(1) 総合計画の策定及び推進

県が進める政策の基本的な方向性をまとめた総合計画を策定するとともに、着実な推進を図る。

(2) 2025年「大阪・関西万博」に向けた挙県一致体制での取組みの推進

関西の地で2025年に開催される「大阪・関西万博」を千載一遇のチャンスと捉え、「万博は『ゲートウェイ』、徳島『まるごとパビリオン』～県民が参画し、県民が創る万博～」をコンセプトに、先駆的な未来技術やSDGs活動、魅力ある観光・食・文化を県内外に発信し、「新たな人の流れ」を創出する取組みを挙県一致で推進することにより、ポストコロナ時代における本県の社会経済発展の実現を目指す。

(3) 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめとする新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指す。

(4) 統計調査の実施とエビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進

行政施策推進の基礎資料となる、住宅・土地統計調査や漁業センサスなどの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析に取り組む。

また、産学官連携によるEBPM推進体制の下、統計データ分析によるエビデンス創出を行うとともに、エビデンスに基づく政策立案を推進し、合理的かつ質の高い行政サービスの提供につなげる。

(5) 首都圏における拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「政策提言」を実施するなど首都圏における拠点機能を発揮する。

また、ポストコロナ時代及び2025年大阪・関西万博を見据え、積極的に徳島の魅力や情報を発信するとともに、県人会等における活動を通じて「人脈づくり」や「人材の発掘」を推進する。

(6) 関西における拠点機能の発揮

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、県人会をはじめ徳島ゆかりの方々との連携強化を図るなど関西における拠点機能を発揮する。

また、2025年大阪・関西万博等を見据え、若者を中心にSNSや体験型イベントを通し、徳島の魅力を発信することにより、徳島ファンの拡大を図る。

(7) 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

県立総合大学校「まなびーあ徳島」において、生涯学習に関するワンストップでの情報提供や、県民ニーズや社会情勢を捉えた講座の充実により、ライフステージに応じたリカレント教育をはじめ、県民の生涯学習の一層の充実・強化を図る。

(8) 高等教育機関との連携強化

大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組みを支援する。

また、大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保を図るため、奨学金の返還を支援する。

(9) 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村に対し、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤を充実強化できるよう、助言や情報提供を行うとともに、地域課題を解決するための取組みを積極的に支援する。

(10) 過疎地域等の振興

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、官民連携による新たな事業の創出や活力ある地域づくりに向けた支援など、集落再生の取組みを積極的に展開する。

(11) 地方創生の推進

人口減少をはじめ、「新型コロナ」や「原油・物価高騰」の影響により県民の困難な状況が顕在化する中、こうした課題を克服し、「誰一人取り残されない」持続可能な地域社会を構築するため、総合戦略に基づき着実に、地方創生を推進する。

また、本県発祥の「サテライトオフィス」の誘致・定着を推進するとともに、本県の強みである「光」をテーマに「魅力ある大学づくり」と「光関連産業の振興」を加速させ、「地域の課題解決」と「若者の県内定着促進」を図る。

(12) 移住交流の促進

移住交流のさらなる加速に向け、「若者」「女性」「大阪圏」を対象とする取組みを充実強化するとともに、「コロナ禍」による人々の価値観の変容を捉えた施策を展開する。

(13) デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

「誰一人取り残されないデジタル社会」を実現するため、その基盤となる「マイナンバー」及び「マイナンバーカード」の利活用促進や、地域、学校におけるデジタル活用支援に取り組む。

また、県と市町村による情報システムの共同利用など、自治体におけるDX推進及び情報セキュリティのさらなる強化を図るとともに、県下全域に整備した「ローカル5G環境」の利活用を拡大し、デジタル実装により「医療」や「防災」をはじめ様々な分野の地域課題解決を図る。

總 合 政 策 課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
政 策 創 造 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 庁議、政策企画会議、主管課長会議及び政策調査幹会議の運営に関する事 2 県の重要施策に係る調査及び研究に関する事 3 重要事項の調査及び資料整理に関する事 4 国への政策提言に関する事 5 ふるさと納税(個人版)に関する事 6 徳島ビルに関する事 7 特定政策課題に関する事
調 整 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 総合計画に関する事 2 総合計画審議会に関する事 3 地域再生計画に関する事 4 ふるさと納税(企業版)に関する事 5 主要施策の成果に関する事 6 徳島教育大綱に関する事 7 地域経済循環創造事業交付金に関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和5年度	前年度		比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源								一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県債	
企画総務費	778,987	848,083	766,541	△ 69,096	91.9	50,000				270		9		728,708
計画調査費	77,646	104,844	95,508	△ 27,198	74.1	31,862					642			45,142
防災総務費	17,000	7,000	7,000	10,000	242.9								10,000	7,000
公衆衛生総務費	1,250	1,414	1,414	△ 164	88.4	691								559
予 防 費	1,200	1,200	1,156	0	100.0	350								850
環境衛生指導費	1,457	1,457	1,199	0	100.0	460								997
農地調整費	0	500	500	△ 500	皆減									
観 光 費	6,470	6,470	6,470	0	100.0									6,470
計	884,010	970,968	879,788	△ 86,958	91.0	83,363	0	0	0	270	642	9	10,000	789,726

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	令和5年度	前年度		比較		財 源 内 訳					
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	県 債
徳島ビル管理 事業特別会計	徳島ビル管理 事業 費	67,246	66,488	32,088	758	101.1		63,634		10	3,602	
計		67,246	66,488	32,088	758	101.1	0	63,634	0	10	3,602	0

3 重点事業**(1) 総合計画の策定及び推進**

県が進める政策の基本的な方向性をまとめた総合計画を策定するとともに、着実な推進を図る。

万 博 推 進 課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
万博・発信戦略担当	<ol style="list-style-type: none">1 「大阪・関西万博」に関すること2 「大阪・関西万博」とくしま挙県一致協議会等に関すること3 万博・発信戦略推進本部に関すること4 徳島のブランド向上に向けた情報発信に関すること5 科学技術県民会議に関すること
広域行政担当	<ol style="list-style-type: none">1 地方分権の推進に関すること2 全国知事会に関すること3 関西広域連合に関すること4 近畿ブロック知事会に関すること5 中四国サミットに関すること6 四国知事会に関すること7 4県連携推進事業に関すること8 県人会に関すること

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和5年度		前年度		比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源								一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県債		
企画総務費	121,984	3,364	127,254	118,620	3,626.2										121,984
計画調査費	144,692	85,595	157,704	59,097	169.0	5,000					25,000				114,692
商業総務費	2,192	2,192	2,192	0	100.0										2,192
計	268,868	91,151	287,150	177,717	295.0	5,000	0	0	0	0	25,000	0	0	238,868	

3 重点事業

(1) 2025年「大阪・関西万博」に向けた挙県一致体制での取組みの推進

関西の地で2025年に開催される「大阪・関西万博」を千載一遇のチャンスと捉え、「万博は『ゲートウェイ』、徳島『まるごとパビリオン』～県民が参画し、県民が創る万博～」をコンセプトに、先駆的な未来技術やSDGs活動、魅力ある観光・食・文化を県内外に発信し、「新たな人の流れ」を創出する取組みを挙県一致で推進することにより、ポストコロナ時代における本県の社会経済発展の実現を目指す。

(2) 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめとする新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指す。

統 計 デ ー タ 課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
統 計 情 報 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 統計情報とくしまに関すること 2 徳島県統計書に関すること 3 徳島県統計協会に関すること 4 統計分析・普及業務に関すること 5 産業連関表に関すること 6 統計調査員の確保対策に関すること 7 徳島県統計グラフコンクール及び統計教育に関すること 8 県民経済計算及び市町村民経済計算に関すること 9 景気動向指数に関すること 10 統計の普及（統計調査PR）に関すること 11 行政資料室・行政資料に関すること 12 統計データ利活用推進事業に関すること 13 予算及び決算に関すること
人 口 ・ 生 活 統 計 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 労働力調査に関すること 2 小売物価統計調査に関すること 3 家計調査に関すること 4 漁業センサスに関すること 5 就業構造基本調査に関すること 6 学校基本調査に関すること 7 学校保健統計調査に関すること 8 徳島県人口移動調査に関すること 9 国勢調査に関すること 10 鉱工業生産指数に関すること 11 叙勲・褒章、総務大臣表彰に関すること
経 済 統 計 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 経済センサスに関すること 2 毎月勤労統計調査に関すること 3 住宅・土地統計調査に関すること 4 徳島県の工業に関すること 5 農林業センサスに関すること

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和5年度		前年度		比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源								一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県債		
統計調査総務費	159,289	151,495	160,068	7,794	105.1	125,016									34,273
委託統計調査費	118,488	103,752	100,538	14,736	114.2	118,488									
県民経済基本調査費	10,053	9,234	18,288	819	108.9	5,000									5,053
計	287,830	264,481	278,894	23,349	108.8	248,504	0	0	0	0	0	0	0	0	39,326

3 重点事業

(1) 統計調査の実施とエビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進

行政施策推進の基礎資料となる、住宅・土地統計調査や漁業センサスなどの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析に取り組む。

また、産学官連携によるEBPM推進体制の下、統計データ分析によるエビデンス創出を行うとともに、エビデンスに基づく政策立案を推進し、合理的かつ質の高い行政サービスの提供につなげる。

東 京 本 部

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
東 京 本 部	<ol style="list-style-type: none"> 1 危機管理環境部、未来創生文化部、出納局、教育委員会及び人事委員会と関係省庁等との連絡折衝 2 政策創造部及び経営戦略部と関係省庁等との連絡折衝 3 保健福祉部、商工労働観光部、企業局、病院局及び議会事務局と関係省庁等との連絡折衝 4 農林水産部と関係省庁等との連絡折衝 5 県土整備部と関係省庁等との連絡折衝
産 業 振 興 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 観光・物産イベントの企画・運営 2 物産の販路拡大に関すること 3 アンテナショップの運営及び調整に関すること 4 県人会等に関すること 5 ふるさと納税に関すること 6 企業誘致調整及び県内企業の振興に関すること 7 移住・交流に関すること 8 大阪・関西万博に向けた機運醸成及び徳島県の魅力・情報発信に関すること 9 農林水産物の流通情報の収集及び販路拡大に関すること 10 とくしま京浜流通会に関すること

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和5年度	前年度		比 較		財 源 内 訳									
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源								一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県債		
一般管理費	173,713	170,012	175,958	3,701	102.2										173,713
東京本部費	28,235	27,727	27,727	508	101.8					1,032					27,203
企画総務費	370	370	370	0	100.0										370
計画調査費	2,800	10,000	10,000	△ 7,200	28.0	1,400									1,400
計	205,118	208,109	214,055	△ 2,991	98.6	1,400	0	0	0	1,032	0	0	0	0	202,686

3 重点事業

(1) 首都圏における拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「政策提言」を実施するなど首都圏における拠点機能を発揮する。
また、ポストコロナ時代及び2025年大阪・関西万博を見据え、積極的に徳島の魅力や情報を発信するとともに、県人会等における活動を通じて「人脈づくり」や「人材の発掘」を推進する。

関 西 本 部

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
企 画 連 携 担 当	<ol style="list-style-type: none">1 西日本における県と関係機関との連絡に関する事2 県と関西広域連合との連絡に関する事3 企業の誘致に関する紹介宣伝並びに情報の収集及び連絡に関する事4 県人会等関係団体に関する事5 外部における人材の発掘に関する事
営 業 推 進 担 当	<ol style="list-style-type: none">1 物産の販売あっせん、販路の拡張及び紹介宣伝に関する事2 市況調査、企業の動向調査、商事取引の調査その他情報の収集及び連絡に関する事3 観光の紹介宣伝及びあっせんに関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和5年度		前年度		比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源								一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県債		
計 画 調 査 費	0	13,000	12,455	△ 13,000	皆減										
商 業 総 務 費	209,885	199,694	207,000	10,191	105.1										209,885
物産あつ旋所費	27,434	23,334	21,045	4,100	117.6					1,655	10,000	127		15,652	
計	237,319	236,028	240,500	1,291	100.5	0	0	0	0	1,655	10,000	127	0	225,537	

3 重点事業

(1) 関西における拠点機能の発揮

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、県人会をはじめ徳島ゆかりの方々との連携強化を図るなど関西における拠点機能を発揮する。

また、2025年大阪・関西万博等を見据え、若者を中心にSNSや体験型イベントを通し、徳島の魅力を発信することにより、徳島ファンの拡大を図る。

県立総合大学校本部

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
県立総合大学校本部	1 県立総合大学校に関すること 2 高等教育機関との連携に関すること 3 奨学金返還支援制度に関すること

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	令和5年度	前年度		比較		財源内訳								
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特定財源								一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
企画総務費	299,516	299,708	291,021	△ 192	99.9					249	80,210	510		218,547
計画調査費	26,200	28,200	18,286	△ 2,000	92.9	13,100								13,100
計	325,716	327,908	309,307	△ 2,192	99.3	13,100	0	0	0	249	80,210	510	0	231,647

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
						国支出金	県債	その他		
奨学金返還支援費に係る 補助金 (令和5年度事業分)	240,000			自 令和5年度 至 令和23年度	240,000				240,000	

3 重点事業

(1) 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

県立総合大学校「まなびーあ徳島」において、生涯学習に関するワンストップでの情報提供や、県民ニーズや社会情勢を捉えた講座の充実により、ライフステージに応じたリカレント教育をはじめ、県民の生涯学習の一層の充実・強化を図る。

(2) 高等教育機関との連携強化

大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組みを支援する。

また、大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保を図るため、奨学金の返還を支援する。

地 方 創 生 局

1 事務分掌

ア 市町村課

担 当 名	分 掌 事 務
行 政 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町村の行政運営の助言等に関する事 2 市町村のみが加入する組合及び財産区に関する事 3 市町村職員共済組合に関する事 4 住民基本台帳法に関する事 5 市町村の廃置分合及び境界変更に関する事 6 市町村職員等の研修に関する事 7 選挙管理委員会に関する事 8 選挙の啓発に関する事 9 選挙争訟に関する事 10 政治資金規正法に関する事 11 政党助成法に関する事 12 自治紛争処理委員に関する事
税 政 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町村の税政運営の助言等に関する事 2 国有資産等所在市町村交付金に関する事 3 市町村の普通交付税の基準財政収入額に関する事 4 市町村の各種譲与税に関する事 5 固定資産評価審議会に関する事
企 画 財 政 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町村等の財政運営の助言等に関する事 2 市町村の地方交付税（普通交付税の基準財政収入額に係るものを除く。）に関する事 3 市町村の地方公共団体財政健全化法に関する事 4 市町村及び一部事務組合等の財政状況調査に関する事 5 市町村等の地方債に関する事 6 市町村の地方公営企業に対する助言等に関する事 7 市町村振興資金貸付金に関する事 8 市町村の土地開発公社、第三セクター、公営競技に関する事 9 過疎地域の振興に関する事 10 離島振興・山村振興に関する事 11 予算の編成、執行及び決算に関する事 12 文書の收受、発送及び公印の管守に関する事 13 物品の購入、保管及び給与等の支給に関する事

イ とくしまぐらし応援課

担 当 名	分 掌 事 務
地 方 創 生 担 当	1 とくしま人口ビジョン及びvs東京「とくしま回帰」総合戦略の推進に関すること 2 市町村版総合戦略の推進支援に関すること 3 政府関係機関の移転に関すること 4 地方創生関連交付金に関すること
地 域 再 生 担 当	1 集落の活性化に関すること 2 市町村への権限移譲に関すること 3 地域総合整備資金貸付事業に関すること 4 総合特区・構造改革特区等に関すること
移 住 交 流 担 当	1 移住交流・移住相談に関すること 2 若者のふるさと回帰に関すること 3 関係人口の拡大に関すること
学 び ・ 働 き 創 造 担 当	1 地方大学・地域産業創生事業に関すること 2 サテライトオフィスの誘致及び定着促進に関すること 3 規制改革会議に関すること

ウ デジタルとくしま推進課

担 当 名	分 掌 事 務
D X 推 進 担 当	1 マイナンバー制度に関すること 2 (公財)e-とくしま推進財団に関すること 3 デジタルとくしま推進プランに関すること 4 電子自治体の推進に関すること 5 公的個人認証サービスに関すること 6 オープンデータ推進に関すること 7 EBPM推進に関すること
基 盤 整 備 担 当	1 情報通信基盤高度化の推進に関すること 2 ローカル5Gの実装に関すること 3 公衆無線LANサービスに関すること 4 とくしまIoTプラットフォームに関すること

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和5年度	前年度		比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源								一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県債	
一般管理費	403,057	369,374	403,039	33,683	109.1							66,894		336,163
企画総務費	238,114	239,102	566,105	△ 988	99.6									238,114
計画調査費	997,054	1,329,341	1,156,111	△ 332,287	75.0	566,314					10,500	260		419,980
市 町 村 連絡指導費	324,018	341,916	328,094	△ 17,898	94.8							850		323,168
自治振興費	616,536	606,436	440,098	10,100	101.7							562,140		54,396
地 域 振 興 対 策 費	70,711	1,109,184	110,186	△ 1,038,473	6.4									70,711
選挙管理 委員会費	30,032	30,876	29,601	△ 844	97.3	263		50						29,719
選挙啓発費	2,682	5,682	4,681	△ 3,000	47.2									2,682
政党助成 指導費	102	102	78	0	100.0	102								
参議院議員 通常選挙費	0	470,000	465,515	△ 470,000	皆減									
知事及び県議会議員 選挙費	592,000	185,000	229,054	407,000	320.0									592,000
県民経済 基本調査費	1,886	939	939	947	200.9							40		1,846
計	3,276,192	4,687,952	3,733,501	△ 1,411,760	69.9	566,679	0	50	0	0	10,500	630,184	0	2,068,779

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	令和5年度	前年度		比較		財源内訳					
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	県債
市町村振興資金 貸付金特別会計	市町村振興資金 貸付金	2,304,550	2,304,550	2,304,550	0	100.0				782,675	1,521,875	
計		2,304,550	2,304,550	2,304,550	0	100.0	0	0	0	782,675	1,521,875	0

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
知事及び県議会議員選挙費	8,000	知事及び県議会議員選挙費 (理由) 計画に関する諸条件のため	8,000
一般管理費	69,000	行政情報化推進費 (理由) 計画に関する諸条件のため	69,000

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの額		当該年度以降の額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国支出金	地方債	その他	
移住促進支援費に係る補助金	15,000			自 令和6年度 至 令和7年度	15,000			15,000	

5 重点事業

(1) 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村に対し、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤を充実強化できるよう、助言や情報提供を行うとともに、地域課題を解決するための取組みを積極的に支援する。

(2) 過疎地域等の振興

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、官民連携による新たな事業の創出や活力ある地域づくりに向けた支援など、集落再生の取組みを積極的に展開する。

(3) 地方創生の推進

人口減少をはじめ、「新型コロナ」や「原油・物価高騰」の影響により県民の困難な状況が顕在化する中、こうした課題を克服し、「誰一人取り残されない」持続可能な地域社会を構築するため、総合戦略に基づき着実に、地方創生を推進する。

また、本県発祥の「サテライトオフィス」の誘致・定着を推進するとともに、本県の強みである「光」をテーマに「魅力ある大学づくり」と「光関連産業の振興」を加速させ、「地域の課題解決」と「若者の県内定着促進」を図る。

(4) 移住交流の促進

移住交流のさらなる加速に向け、「若者」「女性」「大阪圏」を対象とする取組みを充実強化するとともに、「コロナ禍」による人々の価値観の変容を捉えた施策を展開する。

(5) デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

「誰一人取り残されないデジタル社会」を実現するため、その基盤となる「マイナンバー」及び「マイナンバーカード」の利活用促進や、地域、学校におけるデジタル活用支援に取り組む。

また、県と市町村による情報システムの共同利用など、自治体におけるDX推進及び情報セキュリティのさらなる強化を図るとともに、県下全域に整備した「ローカル5G環境」の利活用を拡大し、デジタル実装により「医療」や「防災」をはじめ様々な分野の地域課題解決を図る。